

誓約書（申請者用）

美濃加茂市小規模企業者向け太陽光発電設備設置費補助金の交付を受けるに当たり、次の事項について誓約します。

なお、申請に当たり、私（当社）の課税状況及び市に対して納付又は納入すべき市税等の納付状況について市長が調査することに同意します。また、個人事業主の場合においては、私の住民情報について市長が調査することに同意します。

- 1 電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。
- 2 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して補助事業等を実施するよう努めること。
- 3 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 4 防災、環境保全及び景観保全を考慮し、対象設備の設計を行うよう努めること。
- 5 一の場所において、対象設備を複数の対象設備に分割して扱わないこと。
- 6 20kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 7 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 8 対象設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 9 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- 10 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 11 対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。
- 12 10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 13 10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。
- 14 発電した電力量のうち30%以上を、申請した事業所の敷地内で自らの補助事業等のために消費すること。
- 15 法定耐用年数が経過するまでの間、補助の目的に沿って対象設備を活用できる見込みがあること。
- 16 対象設備に対し、国や岐阜県から他の補助金等を受けていないこと。
- 17 美濃加茂市暴力団排除条例（平成24年美濃加茂市条例第10号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。
- 18 美濃加茂市補助金等交付規則第9条第3項各号に該当しないこと。

美濃加茂市長 藤井 浩人 宛

年 月 日

申請者

事業者名

代表者名

印